

令和4年度岩手県農政審議会生産流通部会 会議録

日時 令和5年2月14日(水)

場所 盛岡市勤労福祉会館202会議室

1 開会

2 議事 部会長選任

委員の互選により、部会長に笹木龍太郎委員、副部会長に塚本知玄委員が選任された。

3 報告事項

(1) 佐々木農産園芸課総括課長から岩手県野菜生産振興計画について説明

【質疑・意見等】

○ 五日市達洋委員

岩手県では中山間地域がほとんど占めているが、新規就農者が農地を借りる際、条件の良い平場ではなく、中山間に当てられることが考えられるが、新規就農者に対してどのように説明するのか。

○ 坂田園芸特産担当課長

岩手県の農地には様々な条件があるが、環境制御技術を活用したハウス等により単収を伸ばしていくという取組がある。面積が狭いといった場所においても高収益が望める作物の作付を進めていく。

○ 佐々木農産園芸課総括課長

新規就農者に対し経営体に研修して技術を身に付けながら就農するという仕組みがあるJAや市町村があるため、このような取組を広げ、新規就農者が入りやすい環境を整えていきたい。

○ 渡邊るみ委員

高度環境制御技術を導入した施設は、人手不足解消等の課題克服してきたものと考えられるが、コロナの影響でビジネスモデルが変わってしまった。施設園芸が盛んなオランダは農業生産額世界2位で先進的な農業国だが、天然ガスの採掘ができなくなったり、戦争の影響等で輸入が困難になっているなどの背景で採算が取れなくなっている。施設園芸の推進は重要なことだと思うが、このような世界的な情勢も見据えてほしい。

○ 坂田園芸特産担当課長

野菜は雨の被害等の天候不順により単価が不安定である。また、高度環境制御技術の導入の事例として、雇用にまだ余裕のある県北や沿岸ではパートが集まっている状況。いただいた意見は地域との話し合いの中で検討しながら、野菜の生産拡大に向けて取り組んでいきたい。

(2) 佐々木農産園芸課総括課長から岩手県花き生産振興計画について説明

【質疑・意見等】

○ 富岡敦子委員

ロボットや AI は個人で行うと高額で採算が取れないかと思うが、個人の負担をどのように少なくしながら導入を進めていくのか。

○ 坂田園芸特産担当課長

花卉、特にリンドウの規模拡大においては、選花作業を何とかしないといけない。対策としては、作業自動化のロボット等は高額であるため、何人かで設備をもってもらふということが重要だと考える。また、将来ロボット等が安価になるよう実証も進めているところ。大量生産が可能となった設備に対する導入経費の補助もあるため、活用していきたい。

○ 渡邊るみ委員

知的財産を活用した様々な取組があるが、安代リンドウでは7年かかってまだ試験段階。知的財産と言われても、ばふっとしてよく分かりにくい。

そのような中で、海外販路の拡大は知的財産のあり方の一つだと考える。八幡平で品種登録された品種を海外で作らせるという活動が始まっている。知的財産の輸出という可能性もあるので、県にも幅広くチャンスを狙ってほしい。

○ 佐々木農産園芸課総括課長

知的財産の輸出について、可能性があると思う。研究は必要だが、一つのあり方として検討していきたいと思う。

4 その他

○ 塚本知玄委員

日本は人口減少に向かっていて、農政として伸ばしていくところだけではなく、生産を落とさないように努力する部分、二酸化炭素の排出を抑えましょうといった持続可能な取組についても議論していくことが必要と考えるが、県はどのように考えているか。

○ 佐々木農産園芸課総括課長

米については、年間 10 万トン消費が落ちている状況。需要と供給のバランスで価格が決まるので、バランスをみた作付けが重要と考える。また、米の作付けが減れば農地の問題も出てくる。空いた土地にいかに重要な作物を作付けしていくかということが大切であることから、そのような土地に園芸作物を作付けしていきたい。

また、食料自給率の問題等があるが、県としては、麦大豆の生産拡大を図っていきたい。岩手県は畜産県であるため、飼料高騰の中でも低コストでいいものを作っていくために、飼料を自前で確保することが大切。

飼料も安定的に作っていきながら、農地を守り、農家の収入を確保できるようにしていきたい。野菜花卉に限らず、持続可能な農業を岩手県として進めていきたい。

- 照井勝也委員
地域毎の適切な作物が変わってくると思う。経営者の判断の部分もあるが、地域ごとの特色に応じた作物等の誘導を図ってほしい。
- 五日市達洋委員
生産者と消費者の距離を縮めていくことが大事と考える。研修でヨーロッパに行く機会があったが、ヨーロッパの消費者における農業のイメージは、食べていく上で大事な職業であるという意見が一般的だが、日本ではいわゆる3Kのイメージが多い。意識改革を進めていかないと担い手の確保や消費拡大につながらない。県として議論を進めてほしい。
- 佐々木農産園芸課総括課長
農業の持続させていくために、生産物を適正価格で買ってもらえるよう、関係機関に対し少しでも高く販売価格に反映できないか提案している。農業に対するイメージについても日本の食を支えているということを様々な場面でPRしていきたいと考えている。
- 照井富也農政担当技監兼県産米戦略室長
物価高騰で、日本は海外に依存しているということが分かった。岩手は自給率107と食料供給県である。これからも生産関係で伸ばしていけると頃は伸ばし、海外に依存しているものを岩手で供給できないかというところや、岩手県食材を買ってもらえるような取組を検討していきたい。本日はありがとうございました。

5 閉会